

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03660

研究課題名(和文) アジア発リバース・イノベーション：イスラーム圏と日本を中心として

研究課題名(英文) Asian Reverse Innovation: Islamic Region and Japan

研究代表者

櫻井 秀子 (Sakurai, Hideko)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60203345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、イスラーム諸国において共同体における共存価値を高める経営として、営利事業と非営利事業のハイブリッド経営があることが明らかとなった。最近10年以上にわたり、このハイブリッド経営の実現のためにワクフ制度の現代的設計を中心とするイノベーションが進行しており、本研究は、具体的にその仕組みを明らかにした。国家依存型でもなく、自己責任型でもないハイブリッド経営は、発展途上国における格差などの社会問題解消に大いに役立っており、先進国においてもポスト資本主義における経営モデルとなりうる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新自由主義政策のグローバル化において、社会問題が顕在化する中、イスラーム諸国においては、自らのビジネスエートスに立脚した解決方法として、ハイブリッド経営を実践している。それは寄付を経営に組み込み、営利、非営利の両方に資金をフローさせるが、それが可能なのは企業が社会に対して内在的だからである。他方、企業が外在的な場合、社会を犠牲にして巨額の利益を出す一方で、免罪符的な寄付をするケースが多々あるが、それが社会問題の解決することはない。したがって、本研究が内在的観点からのビジネス戦略の重要性とハイブリッド経営のモデルを提示したことは、学術的にも実践的にもきわめて意義のある研究である。

研究成果の概要(英文)：In this study, it was found that there is a hybrid management of for-profit and non-profit businesses in Islamic countries as a management to enhance the coexistence value in the community. Over the last decade, innovations have been underway to realize this hybrid management, focusing on the modern design of waqf institutions, and this study specifically clarified the mechanism of this hybrid management. Hybrid management, which is neither state-dependent nor self-responsible, has been very useful in resolving social problems such as inequality in developing countries and can serve as a management model for post-capitalism in developed countries as well.

研究分野：経営学

キーワード：イスラーム経営 ポスト資本主義 ハイブリッド経営 イノベーション 寄付

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究開始当初の背景としては、イノベーションは先進国が主導するという暗黙の前提に対して、「途上国で最初に生まれたイノベーションを先進国に逆流させる」という意味におけるリバース・イノベーションが注目されていたことがあげられる。ただしこのリバース・イノベーションが網羅する範囲は、新たな技術や製品、ロジスティクスが中心であり、いかに途上国発のイノベーションが世界市場を制覇するかに論点がおかれていた。

(2) 他方、社会的状況としては新自由主義的な経済・経営の拡大により、貧富の格差や環境汚染、紛争など、外部経済も拡大の一途をたどり、その解決として持続的発展や贈与経済、倫理的経済の領域に注目が集まった。しかし、それらは成長志向型の経済の減速の方法として考察される傾向にあり、成長志向の経済システムとそれを機能させる営利追求第一主義の企業そのものについて考察する観点に欠けており、本研究代表者は、経済システム自体をパラダイム転換のレベルで革新するためのモデル構築の必要性があると認識していた。

(3) 本研究に至るまで二つの基盤研究(B)（「アジアにおけるダイバーシティ・マネジメント」、「ポスト・コーポレーションとイスラーム的企業」）において、アジアにおいては経営が存在と不可分の関係にあり、倫理的であることは「べき論」ではなく、存在のリアリティとして「あるもの」ということをイスラーム、仏教、儒教の経営理論において考察し、事例研究を行っていた。キリスト教世界における聖俗二元論とは異なる存在論においてアジアに共通の経営エートスが導かれた。それは簡潔に述べれば、実体性、関係性、他力性であり、その経営のあり方は、経済的合理性を社会的合理性に転換するシステムであり、それは人々の日々の生活の中に組み込まれていることが明らかとされていた。

### 2. 研究の目的

(1) 上述した研究当初の背景のもと、経済的合理性を社会的合理性へと転化するための方法として、営利・非営利のハイブリッド経営を位置づけ、その実状を明らかにすることを本研究の主な目的と位置づけた。その前提としては、このようなハイブリッド経営は、世界の経済・経営のシステムの大転換を図るという意味でも、従来の先進国発ではないという意味でも、リバース・イノベーションとしてとらえられることがあげられる。

(2) 税制の近代化が徹底されない地域や国家では、国家とは別の自律的機能を備えた「寄付の経済」と呼ぶべき経済が健在で、寄付が中心となって非営利的部門と営利的部門の両輪を回している場合が多々見られる。一般的に近代の経済システムにおいては、寄付や喜捨が使用される領域は福祉関連事業が多く、いわば税金の不足を補うかたちとなっている。それも寄付者の「善意」によるものであり、営利行為の動機と直結するものではない。しかし、これまでの研究成果より、イスラーム社会では喜捨や寄進は、「在ることのあらわれ」であることから、企業経営においても存在のあり方を規定するシャリーアに則った正しい営利事業として、つまり営利行為の動機に非営利領域への財貨の流れを組み込んだ経営の一環として喜捨・寄進がなされなければならない。以上の点をふまえて、存在のあらわれとしての喜捨・寄進を企業経営において明らかにすることを本研究の目的とし、具体的には実際に現在、イスラーム経営のイノベーションとして現代的な制度設計を再構築しているワクフ（寄進）について研究を進めることとした。

(3) 日本については、福祉関連は国家が税金によって行うべきという意識が強く、寄付文化が根付いていないといわれているが、大規模災害に見られるような寄付行為があり、共同体的な共助の実践が皆無ではない点に着目し、むしろ近代化によってかつては喜捨・寄付などが経済の一部に組み込まれていたシステムが弱体化したという前提を立てた。特に浄土真宗における喜捨の社会性は、イスラームの喜捨と通じる点が多く、その共通点を見出しながら、日本における寄付の経済の可能性を考察することを目的にすえた。

### 3. 研究の方法

(1) イスラーム諸国においてパラダイム転換に展開するようなワクフのイノベーションが進行している現状をふまえ、文献調査と現地調査の双方において研究を行った。文献調査においては、イスラーム社会においてワクフがシャリーア上どのように定義づけられてきたか（Hennigan 2004）、現在のワクフのイノベーションにおいて重要な位置にある、不動産の寄進ではない現金ワクフがシャリーア上どのように解釈され合法化されてきたか（Cizakca 2000）、イラン、マレーシア、トルコ、エジプトにおいてどのようなワクフのイノベーションがあり、現代的設計がなされ、社会的発展に寄与しているか（Abdel Mohsin et al. 2016; Ali et al. 2019）について具体的事例を調査した。現地調査は、イラン、トルコ、マレーシアにおいて行った。イランではワクフ局、トルコの宗務庁においてワクフ施設管理の現状についてのインタビューを行った。ま

たイランのレイではイラン 4 大ワクフの一つである Astan-e Shah Abdul-Azim、トルコのイスタンブールでは Bezmialem vakfi hastanesi, Huday Vakfi 等、マレーシアのジョホールバルでは Waqf an-Nur の複合施設をそれぞれ見学し、ワクフ責任者とインタビューを行った。

(2) 日本に関しては、寄付のデータに限られる中、『寄付白書』によって日本の寄付行動の傾向を検討した。また企業の社会貢献活動として資料化されているものとして、経団連の 1 パーセントクラブの寄付活動があることから、この資料の分析を行い、今後、本研究チームが独自のアンケート調査を行うために必要な調査項目の検討を行った。中でも自然災害時の緊急支援における寄付の動向、企業の支援内容、さらには社会貢献活動費に対する企業の支出傾向を分析した。

(3) 本研究が掲げるリバース・イノベーションはパラダイム転換の観点にあることは「研究の方法」において述べた通りであるが、この点において本研究がリバース・イノベーションとみなした「存在と不可分の経済・経営システムの構築」について、存在論の観点から文献研究を行った。主にはイスラームのタウヒード経営と仏教の自他不二の経営（黒田 2016）、存在の科学（清水 2016）としての経営学の観点を研究した。

(4) 研究遂行に関しては、メンバー内の研究報告会において各担当分野に関する報告を行う一方、ヨーロッパ経営学会（EURAM）、日本比較経営学会、地域文化学会、アジア経済研究所プロジェクト研究会等において随時報告を行い、研究内容に関して討議を重ねた。

#### 4. 研究成果

##### (1) ワクフの制度の現代的設計の状況

本研究では数多くの事例研究を行ったが、ここでは代表的な 3 事例を以下にあげる。第 1 の事例であるイランのマシュハドのイマーム・レザー聖廟の複合ワクフ（Astan Quds Razavi、以下 AQR）は、伝統的ワクフの代表格だが、現在では宗教施設、学術・文化施設、ワクフ投資企業群からなるコングロマリットを形成している。AQR は、資産価値は 150 億 US ドル、全体の従業員は約 19,000 人という大規模ワクフへと飛躍的に発展した。AQR はその設立の趣意にもとづいて、巡礼者の受け入れ、宗教施設の維持・整備、学術・文化・研究活動の活性化、困窮者支援をその事業の中心にすえ、大学や各種研究所、図書館、博物館、さらにメディカル・センターを有し、その総面積は 2 億平方メートルに及ぶ（Mohsin et al., 2016）。AQR のレポートによれば、営利事業の利益の 70% を巡礼関連、学術・文化・研究、および困窮者支援の非営利事業に回し、残りの 30% を再投資しているという。このようにワクフは、営利事業と非営利事業を交差・循環させ、経済的利益を社会的利益へと転換させる場となっている。

第 2 事例は、ワクフを現代的に設計した株式ワクフを用いたコーポレート・ワクフであるが、マレーシアのジョホール・コーポレーション（Johor Corporation: 以下、JCorp）が設立したコーポレート・ワクフは、パイオニア的存在として評価が高い。ワクフのイノベーションといわれるコーポレート・ワクフは、その持ち株を永久に慈善ワクフに譲渡することによって成立する。JCorp の傘下企業は、農産物・パーム油、医療、食品、インフラ・不動産、観光、石油・ガスなどの分野で事業を展開している。JCorp は 2000 年からグループ企業である KPJ を通じて医療分野を手がけ、2005 年には、傘下企業でメッカ巡礼の渡航手配を専門に行うティラム・トラベル（Tiram Travel Sdn Bhd）の株式の 75% を譲渡し、株式によってワクフを構成するワカファ=エンヌール（Kumpulan Waqaf An-Nur Berhad、以下 WANCorp）を設立した（Saad, 2019）。WANCorp は、シャリーア・コンプライアンスのもと JCorp の傘下企業から寄贈された資産や株式を管理し、そこから受けた分配金を公益に資する慈善・福祉事業に投入する。WANCorp が得た分配金の 70% は JCorp によって再投資に回され、25% は「アッラーの道のための基金（Fisabilillah）」として WANCorp に、5% は州の宗務局に収められる。2020 年には、基金の 75.2% が慈善・福祉事業に、7.8% が人材育成、および教育に、17% が特別プロジェクトに当てられている。主な慈善・福祉事業は、コミュニティの核となり教育施設でもあるモスクの経営、病院・クリニック経営、カルド・ハサン（無利子マイクロ・ファイナンス）事業、災害救援事業である。

第 3 事例は、現在モデル化されイスラーム金融に導入が検討されているワクフ投資。これはすでにイスラーム金融機関において確立されているムダーラバ契約とワクフ投資を結合する契約であるが、まず出資者（個人、企業、イスラーム金融機関）と事業者（個人、企業）がムダーラバ契約を結ぶ。ムダーラバ契約は profit-loss-sharing（損益公正配分）で行われるが純利益が出た場合には、出資者と事業者が事前に合意した配分率によって利益を分配する。ワクフ投資においては、たとえば、ワクフ 10%、出資者 60%、事業者 30% というように、出資者と事業者とワクフの 3 者に分配されるようにあらかじめ設計される。そしてワクフに分配された資金は、再投資（40%）、受益者（30%）、マイクロ・ファイナンス（10%）、予備費（10%）、運営費（10%）に分けられる。再投資は、伝統的なワクフ的運用とその他のシャリーア・コンプライアンス・ビジネスにおいてなされ、伝統的なワクフ的運用においては、不動産投資を行い、モスク、病院、学校などの福祉・公共系の非営利事業と店舗、ホテル、住宅、農地などのビジネス・営利系に再投資する。ワクフの受益者は、困窮者、病人などワクフ趣意書に示された人々であり、一般的には広く社会に開かれている。マイクロ・ファイナンスは、イスラームの小口金融であり、零細ビジネスによって市

場参入することを可能とする。予備費は不動産、金、株式・現金で保有され、運営費はワクフ管理者、シャリーア委員会に支払われる経費からなる。上記3つの事例いずれにおいても、ワクフへの出資は、当該ビジネスに組み込まれており、ビジネスの目的となっている点が営利・非営利のハイブリッド経営として着目される。

## (2) 日本の寄付に対する意識

日本の経団連の1パーセントクラブも利益の1パーセントをあらかじめ社会貢献活動に割り当てている点においてハイブリット性の萌芽が認められる事例である。本研究においては、日本における経済界の寄付が、日本において頻繁におこる自然災害からの復興において重要な役割を果たしていることが明らかとなった。また、災害時の企業の社会貢献は、資金提供ばかりでなく、物資の提供、人材・サービスの提供などによっても大きく寄与していることが明らかとなった。このような企業による災害復興への尽力は、その後のビジネス早期復旧の観点からもとらえるが、これは社会的交換と経済的交換が相互補完関係にあることを示すものでもある。

## (3) 営利・非営利のハイブリッド経営が創出する共存在価値

イスラームのハイブリッド経営をポスト資本主義の観点から考察するのであれば、現象から存在へという観点への転換が重要であることが明らかとなった。イスラームのハイブリッド経営をみるならば、それは単に営利事業と非営利事業の2つを単に足し合わせたものでない。なぜならばイスラームでは、営利と非営利はもとより不可分で表裏一体の関係にあるからだ。それらが分離しないのは、営利的行為も非営利的行為も、<一>なる神の存在を分有する人間の行為の展開だからである。<多>として展開した存在者が<一>へと収斂する先は、現世では共同体であり、その先には神の元へ帰還する来世がある。この現世と来世が連続する共同体を見すえてシャリーアにしたがって生きる道を定めるのが、イスラームで求められる信者の生き方である。共同体は、単に群れるところではなく、公益を確立する「場」である。ともすれば利己的に凝り固めて囲い込んでしまいがちな私益を、自らもその一部である「われわれ」、そして「われわれ」の「われわれ」という大我の公益へと開いていく場であり、その受け皿となって共同体の基盤となっているのがワクフなのである。私益を公益に開く、すなわちこれは、自己を大我、無限との関係においてとらえることに他ならない。現代の危機的状況は、このような大我、無限との断絶、利己にこり固まった社会システムの拡大なのである。行き詰まった資本主義を打開するために寄付や分かち合いに注目が集まり、経済学や経営学においても、以前では考えられないような勢いでその研究が発表されている。しかしその多くは、「こうあるべき」論が前提となっており、対症療法的である点是否めない。これが真に社会に根付くためには、存在の観点から、自らの文化に根差したハイブリッド経営を構築していく必要がある。

## <参考文献>

- ① Ali, Khalifa Mohamed, Hassan, M. Kabir, and Abd elrahman Elzahi Saaid Ali (2019). *Revitalization of Waqf for Socio-Economic Development*, Vol. 1 & 2. Palgrave Macmillan.
- ② Abdel Mohsin, Magda Ismail (eds.) (2016). *Financing Development of Old Waqf Properties: Classical Principles and Innovative Practices around the world*. Palgrave Macmillan.
- ③ Cizakca, Murat (2000). *A History of Philanthropic Foundations: The Islamic World from the Seventh Century to the Present*. Bogazici University Press.
- ④ Heningan, Peter C. (2004). *The Birth of a Legal Institution: The Formation of the Waqf in Third-Century A. H. Naafi Legal Discourse*. Brill.
- ⑤ 黒田壽郎 (2016) 『格差と文明—イスラーム・仏教・現代の危機』書肆心水。
- ⑥ Muhsin, Magda Islamil Abdel, Hisham Dafferdar, Murat Cizakca, Syed OthmanAlhanshi, Shaikh Hamzah Abdul Razak, Seyed Kazem Sadr, Thamina Anwar and Mohammed Obaidullah (2016). *Financing the Development of Old Waqf Properties: Classical Principles and Innovative Practices around the World*. Palgrave.
- ⑦ Pitchay, Anwar Allah, Mohamed Asmy Mohid Thas Thaker, Al Amin Mydin, Subir Azhar and Abdul Rais Abdul Latiff (2018). "Cooperative-waqf Model: a Proposal to develop idle waqf lands in Malaysia". *International Journal of Islamic Finance*. 10 (2), 225-236.
- ⑧ 櫻井秀子 (2016) 「オルタナティブとしてのイスラーム経済システム」『地域文化研究』17, 182-204.
- ⑨ 櫻井秀子 (2020) 「イスラームにおける『喜捨の経済』: 存在のあらわれとしての贈与」『産業経理』80(1), 37-48.
- ⑩ 清水博 (2016) 『<いのち>の自己組織—共に生きていく原理に向かって』東京大学出版会
- ⑪ The World Bank Group, Inceif and ISRA (2019). *Maximizing Social Impact through Waqf Solutions*.
- ⑫ Waqaf an-Nur Annual Report 2020. [Wancorp\\_DocumentList\\_FADA574E.pdf](#)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 櫻井秀子・篠木幹子	4. 巻 28
2. 論文標題 日本の財界の寄付活動と社会貢献：地震災害の復興支援を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 総合政策研究	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井秀子	4. 巻 80 / 1
2. 論文標題 イスラームにおける「喜捨の経済」 - 存在のあらわれとしての贈与	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井秀子	4. 巻 539
2. 論文標題 イラン経済アップデートー制裁、コロナ、グレートリセット	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 42-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井秀子	4. 巻 12
2. 論文標題 近代化過程におけるイスラーム社会改革運動ーイラン・パフラヴィー政権下を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 リーラー	6. 最初と最後の頁 156-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潜道文子	4. 巻 119
2. 論文標題 モンドラゴン協同組合企業体の挑戦と起業家育成教育：徳倫理が埋め込まれた人間中心のコミュニティ戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営経理研究	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潜道文子	4. 巻 120
2. 論文標題 マネジメントの目的におけるパラダイムシフト オルタナティブなビジネスにみる人間中心の価値観の競争力	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営経理研究	6. 最初と最後の頁 79-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 108
2. 論文標題 企業ドメインと事業領域に関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修経営学論集	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 111
2. 論文標題 企業家行動から見た戦前期日本の事業創造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修経営学論集	6. 最初と最後の頁 21-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 11 / 1
2. 論文標題 効率優先へのアンチテーゼ：アルメニアのIT教育に学ぶ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修マネジメントジャーナル	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠木幹子	4. 巻 73 (2)
2. 論文標題 調査回答者は調査の何が『いや』なのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 46-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小松 洋・阿部晃士・篠木幹子	4. 巻 26
2. 論文標題 回答者視点からみた社会調査 調査の有効性と懸念および協力しやすさに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 85-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井秀子	4. 巻 11
2. 論文標題 近代を超える試み イラン革命再考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 リーラ	6. 最初と最後の頁 139-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 8-1
2. 論文標題 グローバルメジャーを目指す日立製作所の人財部門改革とタレントマネジメント	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修マネジメントジャーナル	6. 最初と最後の頁 11-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 8-1
2. 論文標題 真のグローバルを目指すブリヂストンの人的資源管理経営史	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修マネジメントジャーナル	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中屋信彦	4. 巻 123
2. 論文標題 中国国有企業における党の領導と国家の支配 党管幹部，合同事務，定款の政治条項	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 調査と資料	6. 最初と最後の頁 1-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井秀子	4. 巻 10
2. 論文標題 イスラームにおける贈与とワクフ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 リーラ	6. 最初と最後の頁 40 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潜道文子	4. 巻 111
2. 論文標題 ソーシャル・エンタープライズによるソーシャル・イノベーションの創出と「コミュニティ・キャピタル」：地方創生の事例を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営経理研究	6. 最初と最後の頁 317 336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 14
2. 論文標題 日没する国の夜明け ビジネス立地としてのモロッコを考える 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営力創成研究	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 22
2. 論文標題 企業者行動がロシアを変える ロシアビジネスの不連続性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 戦略研究	6. 最初と最後の頁 93-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 No. 642/643
2. 論文標題 農業生産の国際化 ラオスに見るその可能性と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 55-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井雅和	4. 巻 103
2. 論文標題 「比較劣位優良企業」研究の到達点と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修経営学論集	6. 最初と最後の頁 9 - 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 櫻井秀子
2. 発表標題 イスラーム社会の喜捨－イランを中心に
3. 学会等名 地域文化学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 潜道文子
2. 発表標題 The role of 'community Capital' for Local Revitalization by Social Enterprises
3. 学会等名 Pan-pacific Business Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 潜道文子
2. 発表標題 Efficiency and Justice in Regional Revitalization : Focusing on a Case
3. 学会等名 International Conference on Social Responsibility and University Governance: How Artificial Intelligence is Transforming the Efficiency and Justice
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 潜道文子
2. 発表標題 社会的イノベーションにおける企業の役割と事業創造： アクター・ネットワーク理論を用いた事例研究
3. 学会等名 日本ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今井雅和
2. 発表標題 Japan-Russia Economic Relations and International Business (IB) Research Agenda
3. 学会等名 GSOM Emerging Markets Conference-2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 篠木幹子
2. 発表標題 GSOM Emerging Markets Conference-2018
3. 学会等名 RC24 Pre-Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 篠木幹子
2. 発表標題 Who Do We Trust for Being a Smart Green Consumer?
3. 学会等名 ISA World Congress of sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中屋信彦
2. 発表標題 習近平政権下の『党の企業介入』が意味するもの
3. 学会等名 マクロ経済学・経済システム研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 潜道文子
2. 発表標題 働き方改革とホスピタリティ・マネジメント フロー体験の視点の意義
3. 学会等名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 潜道文子
2. 発表標題 The Role of Social Entrepreneurship in the “Regional Revitalization” in Japan
3. 学会等名 Japan and Korea Collaborative Research Project
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今井雅和
2. 発表標題 企業者行動の胎動 ロシアビジネスの不連続と連続
3. 学会等名 戦略研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今井雅和
2. 発表標題 戦略とは何か, 企業者行動とは何かー比較劣位企業に学ぶ
3. 学会等名 戦略研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今井雅和
2. 発表標題 An inquiry into "excellent emerging market firms under comparatively disadvantageous conditions"
3. 学会等名 GSOM Emerging Market Conference
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 潜道文子、櫻井秀子
2. 発表標題 Characteristics of the Social Enterprise in Japan from the Perspective of Flow Experience
3. 学会等名 EURAM (European Academy of Management) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 今井雅和
2. 発表標題 「比較劣位優良企業」に関する考察
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中屋信彦
2. 発表標題 中国資本の特殊性と中国モデルの分析方法
3. 学会等名 アジアリバーサスイノベーション研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 篠木幹子
2. 発表標題 Exploring Trend of Attitudes and Behaviors toward Environment: the Time Series Analysis in Sendai, Japan 2005-2015,
3. 学会等名 Third ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 横山彰、篠木幹子他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 227 (担当27-47)
3. 書名 超高齢社会における環境の持続可能性 ごみ分別制度の未来 『日本社会の持続可能性と総合政策』	

1. 著者名 今井雅和	4. 発行年 2018年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 320 (246 - 259)
3. 書名 「新興国市場と日本企業」 『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』	

1. 著者名 今井雅和	4. 発行年 2017年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 333 (101-119)
3. 書名 「日本のパーソナルファイナンス企業のアジア展開」 『パーソナルファイナンス研究の新しい地平』	

1. 著者名 Sakurai, Hideko and Sendo, Ayako	4. 発行年 2017年
2. 出版社 EMERALD	5. 総ページ数 376(執筆：271-292)
3. 書名 "Toward a socially rational management: Insights from Japanese and Islamic business ethics" in Finance and Economy for Society: Integrating Sustainability	

1. 著者名 今井雅和	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 185
3. 書名 新興市場ビジネス入門	

1. 著者名 今井雅和	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 200 (執筆：135 - 158)
3. 書名 「企業者行動による「衰退」産業の再生 台湾自転車・部品メーカーの挑戦 」 『スモールビジネスの創造とマネジメント』	

1. 著者名 中屋信彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 532 (執筆: 57-63)
3. 書名 「国有企業改革が鍵；成長減速が新常态に」 『中国年鑑2016』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	潜道 文子  (Sendo Ayako)  (60277754)	拓殖大学・商学部・教授   (32638)	
研究分担者	今井 雅和  (Imai Masakazu)  (80305391)	専修大学・経営学部・教授   (32634)	
研究分担者	中屋 信彦  (Nakaya Nobuhiko)  (20325559)	名古屋大学・経済学研究科・准教授   (13901)	
研究分担者	篠木 幹子  (Shinoki Mikiko)  (20398332)	中央大学・総合政策学部・教授   (32641)	
研究分担者	木村 有里  (Kimura Yuri)  (40381652)	杏林大学・総合政策学部・准教授   (32610)	削除：平成28年8月31日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------